



## 2022年10月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年9月14日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東  
 コード番号 7378 URL <https://asiro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 川村 悟士 TEL 03 (5348) 4363  
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年10月期第3四半期の連結業績 (2021年11月1日～2022年7月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	1,588	41.6	420	58.4	416	60.2	275	61.7	282	65.8	295	88.0
2021年10月期第3四半期	1,122	0.5	265	10.9	260	11.9	170	20.7	170	20.7	157	10.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	41.89	37.40
2021年10月期第3四半期	28.18	24.61

(参考) EBITDA 2022年10月期第3四半期 464百万円 (前年同期比52.8%増)  
 2021年10月期第3四半期 304百万円 (前年同期比6.1%増)  
 調整後EBITDA 2022年10月期第3四半期 444百万円 (前年同期比59.3%増)  
 2021年10月期第3四半期 279百万円 (前年同期比2.6%増)

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) キャッシュ・フローに関する説明 (参考情報)」をご覧ください。

(注) 当社は2021年7月20日に東京証券取引所マザーズ（現 グロース）に上場したため、2021年10月期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、上場日から2021年10月期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	3,478	2,473	2,431	69.9
2021年10月期	2,802	2,222	2,222	79.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期 (予想)	—	—	—	12.45	12.45

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,149	38.4	473	31.0	467	31.9	310	35.4	319	39.6	47.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社カイラス少額短期保険（現 株式会社アシロ少額短期保険）、

除外 1社 （社名）株式会社trient

当社は、2021年12月1日に株式会社trientを吸収合併しました。また、2022年4月28日に株式会社カイラス少額短期保険の株式を追加取得し、同社は連結子会社となりました。なお、同社は2022年9月1日に株式会社アシロ少額短期保険に社名変更しました。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年10月期3Q	6,858,868株	2021年10月期	6,829,000株
2022年10月期3Q	133,400株	2021年10月期	－株
2022年10月期3Q	6,737,306株	2021年10月期3Q	6,039,476株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等は不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(社債) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(企業結合) .....	15
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン接種の普及により経済正常化の流れが進みつつあるものの、再び感染の拡大が懸念される状況下であり、依然としてすべての懸念が払拭されない状況が継続しております。加えて、世界的な資源価格高騰、ロシアによるウクライナ侵攻など、先行き不透明な状況が高まっております。

一方、当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2021年の広告費は2兆7,052億円（前年比21.4%増加）となり、一貫して成長を続けている結果、マスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を初めて上回りました。（出所：株式会社電通「2021年日本の広告費」）

このような事業環境のもと、当社グループはリーガルメディア関連事業を中心に事業を展開しており、主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、リーガルメディア関連事業に加えて、主に弁護士等の人材紹介サービスを提供するHR事業を展開しております。

収益の大部分を占めるリーガルメディアでは、営業活動に加えて契約後の顧客サポートを行うカスタマーサクセス活動の強化により、新規契約数を増加させるとともに解約率の引き下げ及び既存顧客からの追加受注に注力するなどした結果、2022年7月における掲載枠数（注1）は1,823枠（前年同月比28.9%増加）、掲載顧客数（注2）は723件（前年同月比30.3%増加）となり、順調に伸長しております。

（注1）掲載枠数とは、掲載延べ数であり、同一顧客が複数の広告枠掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

（注2）掲載顧客数とは、広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

また、派生メディアにおいては、経済正常化に向けた企業の採用意欲の高まり等を受けて、転職メディア「キャリアリズム」の案件数が増加し、当第3四半期連結累計期間における問合せ数は25,558件（前年同期比72.9%増加）となり、大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,588,275千円（前年同期比41.6%増）、営業利益は420,242千円（同58.4%増）、税引前四半期利益は416,090千円（同60.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は282,209千円（同65.8%増）となりました。なお、2022年4月28日に連結子会社化した株式会社カイルス少額短期保険（以下「カイルス社」という。なお、2022年9月1日に株式会社アシロ少額短期保険に社名を変更）については、当第3四半期連結会計期間（3ヵ月間）より損益計算書を連結しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、売上収益はセグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

#### [リーガルメディア関連事業]

リーガルメディアの掲載枠数及び掲載顧客数の増加に伴う掲載料収入等の増加に加えて、派生メディアにおいては上述の背景より転職メディア「キャリアリズム」の案件数が増加する等した結果、売上収益は1,495,744千円（同38.6%増）、セグメント利益は675,738千円（同47.4%増）となりました。

なお、リーガルメディアの売上収益は1,065,217千円（同25.0%増）、営業利益は468,439千円（同22.1%増）となりました。また、派生メディアの売上収益は430,527千円（同90.0%増）、営業利益は207,299千円（同177.4%増）となりました。

#### [HR事業]

前々連結会計年度より事業を開始し、人材紹介サービスの登録者数並びに成約者数が順調に増加したことで、売上収益は78,477千円（同82.3%増）、セグメント利益は26,710千円（前年同期は3,848千円の損失）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間より、従来「リーガルHR事業」としていた報告セグメントについて、公認会計士や税理士等、弁護士以外への人材紹介が本格化し、実際に法務分野以外での入社実績も発生したことから、事業内容をより適切に表示するため、セグメント名称を「HR事業」に変更しております。

#### [その他]

主に当第3四半期連結会計期間より損益計算書の連結を開始したカイルス社が営む少額短期保険業や、現時点では重要性の乏しい新規事業等を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。売上収益は14,568千円、セグメント利益は62,320千円の損失となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ482,472千円増加し2,002,942千円となりました。これは主に現金及び現金同等物が409,908千円、売上債権及びその他の債権が67,498千円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産は、前期末に比べ193,381千円増加し1,475,398千円となりました。これは主にカイラス社の連結子会社化によりれんが163,265千円、その他の金融資産（主に敷金及び保証金）が71,463千円増加したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,478,340千円となりました。

### ②負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ184,116千円増加し543,411千円となりました。これは主に仕入債務及びその他の債務が76,609千円、社債の発行により社債及び借入金が54,207千円、カイラス社の連結子会社化により保険契約負債が42,179千円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動負債は、前期末に比べ240,894千円増加し461,688千円となりました。これは主に社債の発行により社債及び借入金が241,346千円増加したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,005,099千円となりました。

### ③資本

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前期末に比べ250,843千円増加し2,473,241千円となりました。これは主に利益剰余金が286,339千円増加した一方、控除要因となる自己株式が99,773千円増加したことによります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ409,908千円増加し、1,713,751千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは380,984千円の資金流入(前年同期は168,193千円の資金流入)となりました。これは主に増加要因として税引前四半期利益の計上416,090千円、仕入債務及びその他の債務の増加71,456千円、減少要因として法人所得税の支払額125,904千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは189,994千円の資金流出(同10,858千円の資金流出)となりました。これは主に子会社の取得による支出113,518千円、敷金及び保証金の差入による支出70,597千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは218,918千円の資金流入(同489,052千円の資金流入)となりました。これは主に増加要因として社債の発行による収入343,970千円、減少要因として自己株式の取得による支出100,588千円、長期借入金の返済による支出50,728千円によるものであります。

### (参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしております。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用等に伴う非資金費用項目(株式報酬費用、使用権資産の償却費等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用
- 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用等に伴う非資金費用項目

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
財務諸表における営業利益	265,250	420,242
+減価償却費及び償却費	40,098	46,506
-その他の収益	△1,564	△2,676
小計	38,535	43,831
EBITDA	303,785	464,072
+有給休暇引当金繰入額	530	2,641
+株式報酬費用	10,997	3,744
+敷金及び保証金の計上額の調整	11	11
-使用権資産償却費の調整	△24,693	△25,104
-資本取引直接増分費用の調整	△11,628	△874
小計	△24,784	△19,582
調整後EBITDA	279,001	444,490

(注)千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響につきましては、有効求人倍率の悪化に伴い転職メディアの売上が減少する等、派生メディアにおいて悪影響が出ておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては経済正常化に向けた企業の採用意欲の高まり等を受けて転職メディアの案件数が増加しており、同事業は回復・成長傾向にあります。

業績予想につきましては、第3四半期末までの新型コロナウイルス感染症による影響は軽微であったことから、第4四半期末である2022年10月31日までの期間においては同様の状況が続くものと仮定した計画となります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,303,843	1,713,751
売上債権及びその他の債権	206,076	273,574
その他の流動資産	10,551	15,617
流動資産合計	1,520,469	2,002,942
非流動資産		
有形固定資産	24,514	18,385
使用権資産	35,668	11,796
のれん	1,138,725	1,301,990
無形資産	16,871	11,700
その他の金融資産	33,919	105,381
繰延税金資産	32,255	25,463
その他の非流動資産	66	684
非流動資産合計	1,282,017	1,475,398
資産合計	2,802,487	3,478,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	93,977	170,586
社債及び借入金	61,541	115,748
保険契約負債	—	42,179
未払法人所得税	64,755	76,569
リース負債	30,433	7,645
その他の金融負債	57,775	33,294
その他の流動負債	50,814	97,389
流動負債合計	359,295	543,411
非流動負債		
社債及び借入金	207,710	449,056
その他の金融負債	1,057	634
その他の非流動負債	1,522	277
引当金	10,504	11,721
非流動負債合計	220,793	461,688
負債合計	580,089	1,005,099
資本		
資本金	542,354	547,315
資本剰余金	1,150,477	1,152,130
利益剰余金	482,835	769,174
自己株式	—	△99,773
その他の資本の構成要素	46,732	62,413
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,222,398	2,431,258
非支配持分	—	41,983
資本合計	2,222,398	2,473,241
負債及び資本合計	2,802,487	3,478,340



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上収益	1,121,914	1,588,275
売上原価	549,306	772,261
売上総利益	572,608	816,014
販売費及び一般管理費	308,921	398,448
その他の収益	1,564	2,676
その他の費用	—	0
営業利益	265,250	420,242
金融収益	12	70
金融費用	5,571	4,221
税引前四半期利益	259,691	416,090
法人所得税費用	89,515	140,982
四半期利益	170,176	275,109
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	170,176	282,209
非支配持分	—	△7,100
四半期利益	170,176	275,109
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.18	41.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.61	37.40

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期利益	170,176	275,109
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動	△14,195	19,225
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△14,195	19,225
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値に係る純変動の有効部分	702	294
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	702	294
その他の包括利益合計	△13,493	19,519
四半期包括利益	156,683	294,628
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	156,683	301,728
非支配持分	—	△7,100
四半期包括利益	156,683	294,628

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株 予約権	その他の資本の構成要素		合計	
その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産					キャッシュ ・フロー・ ヘッジ			
2020年11月1日時点の残高	100,000	716,190	254,056	51,564	—	△1,657	49,907	1,120,153
四半期利益	—	—	170,176	—	—	—	—	170,176
その他の包括利益	—	—	—	—	△14,195	702	△13,493	△13,493
四半期包括利益合計額	—	—	170,176	—	△14,195	702	△13,493	156,683
新株の発行	442,354	434,287	—	—	—	—	—	876,641
株式報酬費用	—	—	—	10,997	—	—	10,997	10,997
所有者との取引額等合計	442,354	434,287	—	10,997	—	—	10,997	887,638
2021年7月31日時点の残高	542,354	1,150,477	424,232	62,561	△14,195	△955	47,411	2,164,474

当第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株 予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産
2021年11月1日時点の残高	542,354	1,150,477	482,835	—	62,561	△15,095
四半期利益	—	—	282,209	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	19,225
四半期包括利益合計額	—	—	282,209	—	—	19,225
譲渡制限付株式報酬	3,779	△42	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,181	2,267	—	—	△1,090	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	1,421	—
自己株式の取得	—	△565	—	△99,773	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	4,130	—	—	△4,130
連結子会社の増資に伴う持分の変動	—	△7	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△39	—
所有者との取引額等合計	4,960	1,653	4,130	△99,773	292	△4,130
2022年7月31日時点の残高	547,315	1,152,130	769,174	△99,773	62,853	—

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素	親会社の所有者 に帰属する持分	合計		
	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ				
2021年11月1日時点の残高	△734	46,732	2,222,398	—	2,222,398
四半期利益	—	—	282,209	△7,100	275,109
その他の包括利益	294	19,519	19,519	—	19,519
四半期包括利益合計額	294	19,519	301,728	△7,100	294,628
譲渡制限付株式報酬	—	—	3,738	—	3,738
新株予約権の行使	—	△1,090	2,358	—	2,358
新株予約権の発行	—	1,421	1,421	—	1,421
自己株式の取得	—	—	△100,338	—	△100,338
子会社の支配獲得に伴う変動	—	△4,130	—	3,476	3,476
連結子会社の増資に伴う持分の変動	—	—	△7	45,607	45,600
その他	—	△39	△39	—	△39
所有者との取引額等合計	—	△3,838	△92,868	49,083	△43,785
2022年7月31日時点の残高	△440	62,413	2,431,258	41,983	2,473,241

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	259,691	416,090
減価償却費及び償却費	40,098	46,506
金融収益	△12	△70
金融費用	5,571	4,221
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△15,289	△61,980
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,822	△8,280
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	10,605	71,456
保険契約負債の増減額(△は減少)	—	17,414
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,054	46,255
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△23,580	△25,090
株式報酬費用	10,997	3,744
その他	△4,746	△2,093
小計	296,212	508,174
利息の受取額	2	6
利息の支払額	△3,131	△1,293
法人所得税の支払額	△124,890	△125,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,193	380,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,608	△6,879
無形資産の取得による支出	△750	—
子会社の取得による支出	—	△113,518
その他の金融資産の取得による支出	△8,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△70,597
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,858	△189,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	876,641	2,358
非支配持分からの払込による収入	—	45,600
長期借入金の返済による支出	△365,097	△50,728
社債の発行による収入	—	343,970
リース負債の返済による支出	△22,492	△22,787
自己株式の取得による支出	—	△100,588
その他	—	1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,052	218,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	646,388	409,908
現金及び現金同等物の期首残高	557,471	1,303,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,203,859	1,713,751

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、2022年4月28日付にて少額短期保険事業を営む株式会社カイヤス少額短期保険（2022年9月1日に株式会社アシロ少額短期保険に社名を変更）の株式を取得して子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	新設・改訂の内容
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	保険契約に関する改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

また、同社が販売する保険商品のカバー期間は1年以内であるため、保険料配分アプローチ（PAA）を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(社債)

前第3四半期連結累計期間において発行した社債は、該当ありません。

当第3四半期連結累計期間において発行した社債は、以下のとおりであります。

銘柄	(株)アシロ 第1回無担保社債 (株)りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	(株)アシロ 第2回期限前条項付無担保社債 (株)みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)
発行総額	250,000千円	100,000千円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
利率	0.36% (固定金利)	6ヶ月円TIBOR (変動金利)
発行日	2022年3月25日	2022年3月31日
償還期限	2027年3月25日	2027年3月31日
償還方法	6ヶ月毎の定時償還	6ヶ月毎の定時償還 ただし、当社の選択で発行日から1年後応当日以降の各利払日に限り、期限前償還することが可能
資金の使途	運転資金	運転資金

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びHR事業を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「リーガルメディア関連事業」及び「HR事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リーガルメディア関連事業」は、「弁護士ナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと転職メディア「キャリアズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「HR事業」は厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、保険事業や現時点では重要性の乏しい新規事業等を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。なお、前第3四半期連結累計期間においては、該当する事業はありません。

また、当第3四半期連結会計期間より、従来「リーガルHR事業」としていた報告セグメントについて、公認会計士や税理士等、弁護士以外への人材紹介が本格化し、実際に法務分野以外での入社実績も発生したことから、事業内容をより適切に表示するため、セグメント名称を「HR事業」に変更しております。セグメント名称変更によりセグメント情報へ与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	リーガルメディア 関連事業	HR事業	計		
売上収益					
外部収益	1,078,863	43,051	1,121,914	—	1,121,914
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,078,863	43,051	1,121,914	—	1,121,914
セグメント利益又は損失 (損失は△)	458,502	△3,848	454,654	△189,404	265,250
金融収益	—	—	—	—	12
金融費用	—	—	—	—	5,571
税引前四半期利益	—	—	—	—	259,691

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	リーガルメディア 関連事業	HR事業	計				
売上収益							
外部収益	1,495,229	78,477	1,573,707	14,568	1,588,275	—	1,588,275
セグメント間収益	514	—	514	—	514	△514	—
合計	1,495,744	78,477	1,574,221	14,568	1,588,789	△514	1,588,275
セグメント利益又は 損失 (損失は△)	675,738	26,710	702,447	△62,320	640,127	△219,885	420,242
金融収益	—	—	—	—	—	—	70
金融費用	—	—	—	—	—	—	4,221
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	416,090

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業や現時点では重要性の乏しい新規事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	170,176	282,209
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (千円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (千円)	170,176	282,209
希薄化に伴う四半期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (千円)	170,176	282,209
加重平均普通株式数 (株)	6,039,476	6,737,306
新株予約権による増加 (株)	876,478	809,324
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	6,915,954	7,546,631
基本的1株当たり四半期利益 (円)	28.18	41.89
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	24.61	37.40

(注) 当社は2021年7月20日に東京証券取引所マザーズ (現 グロース) に上場したため、前第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、上場日から前第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。



(企業結合)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

当社は2022年4月28日付で、少額短期保険業を営む株式会社カイラス少額短期保険(以下「カイラス社」という。なお、2022年9月1日に株式会社アシロ少額短期保険に社名を変更)の株式の62.31%を追加取得し、既存持分14.82%と合わせて発行済株式77.14%を保有し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社カイラス少額短期保険

事業の内容：弁護士費用保険「ベンナビ弁護士保険」の販売等の少額短期保険業

②取得日

2022年4月28日

③取得した議決権付資本持分の割合

当社は、企業結合日直前にカイラス社の議決権付株式を14.82%所有していましたが、企業結合日に同株式を62.31%追加取得し、子会社化しました。

④企業結合を行った主な理由

カイラス社は2020年2月14日に少額短期保険会社として登録がなされ、2020年4月1日より少額短期保険業の営業を開始(以下「開業」という)し、弁護士費用保険の販売を行っております。弁護士費用保険は、日常生活の中で遭遇したトラブルの解決を弁護士に依頼したときに生じる費用の一部を保険金で填補することが出来る商品であることから、当該保険の被保険者は、弁護士に依頼する可能性に備えた法律トラブルの潜在層となっております。

一方、当社はリーガルメディアを運営しており、離婚問題や労働問題等の各事件分野において弁護士に依頼する必要性を感じている、法律トラブルの顕在層をユーザーとして集客しております。当社のリーガルメディアのユーザーと、カイラス社の被保険者の属性は近しく、事業上の連携余地が大きいことから、当社は2020年にカイラス社の開業に伴う運転資金の一部を出資し、14.82%の議決権を所有しております。

カイラス社の開業後、1年超経過する中で、保有契約件数の積み上がりが確認できております。また、当社が保険代理店として媒介している契約を含めて、8割超の被保険者の集客がウェブ経由となっていることから、当社が子会社化してウェブマーケティング技術を注入することで保有契約件数の積み上げを加速させることが出来ると判断しております。また、子会社化により事業連携を強めることで、当社にとっては法律トラブルの潜在層へのリーチが可能になるとともに、カイラス社のプラットフォームを活用することで、将来的に新たな保険商品の開発・販売を行い、収益源の多様化を図ることも可能であると判断しております。これらのことから、カイラス社を子会社化することが当社グループの更なる事業拡大・競争力強化に繋がると判断したものであります。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は9,500千円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

(3) 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

現金及び現金同等物	141,360
取得時直前に保有していた資本持分の公正価値	33,630
合計	174,990

(4) 段階取得に係る差益

当社グループが取得日に保有していた14.82%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から4,130千円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、要約四半期連結包括利益計算書上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動に含めております。

(5) 取得日現在における取得対価、取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値

(単位：千円)

取得対価の公正価値	174,990
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	27,842
売上債権及びその他の債権	7,057
その他の流動資産	311
その他の金融資産（非流動資産）	10,000
資産合計	45,210
仕入債務及びその他の債務	3,997
保険契約負債	24,765
未払法人所得税	685
その他の金融負債（流動負債）	242
その他の流動負債	320
非流動負債	—
負債合計	30,010
取得資産及び引受負債の公正価値	15,201
非支配持分（注1）	△3,476
のれん（注2）	163,265
合計	174,990

(注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

2 のれんは、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。  
なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(6) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

追加取得により支出した現金及び現金同等物	141,360
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△27,842
子会社の取得による支出	113,518

(7) 業績に与える影響

報告期間に関する要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の収益および純損益の金額は下記のとおりです。

(単位：千円)

売上収益	14,373
四半期利益又は四半期損失(△は損失)	△31,056

また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合に当四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期利益に与える影響額に重要性はありません。なお、当該プロフォーマー情報は四半期レビューを受けておりません。

(重要な後発事象)

当社が発行した第1回から第3回の新株予約権について、当第3四半期連結会計期間終了後、2022年9月14日までに権利行使が行われており、その概要は以下のとおりであります。

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	合計
新株予約権の行使個数	2,000個	80個	490個	2,570個
発行した株式の種類及び株式数	普通株式 600,000株	普通株式 24,000株	普通株式 147,000株	普通株式 771,000株
行使価額の総額	76,800千円	3,360千円	18,081千円	98,241千円
資本金増加額	38,603千円	1,683千円	9,041千円	49,327千円
資本準備金増加額	38,603千円	1,683千円	9,041千円	49,327千円